



佐藤 博俊

一般社団法人東北経済連合会 副会長

四季が織りなす自然の美しさと国土強靭化

東日本大震災より3年余が経過しました。

震災後も変わらず四季がめぐり、その季節、季節が織りなす自然が私たちの目をそして心を豊かにしてくれます。日本人でよかったと誇れる美しさであります。加えて、東北地方は、我が国の食料供給基地であり、多くの国立・国定公園を有しており、豊富な温泉があり、地域固有の気候・風土に根差した個性的な街並みや祭りなどが残されており大きな可能性と魅力ある地域です。

一方で、我が国の総面積の18%を占める広大な面積、その約83%が豪雪地帯に指定されている積雪寒冷地であります。また、奥羽山脈など東西を分断する急峻な地形にあります。このため、豪雨・豪雪・台風・地震等の自然災害等が多い地域であります。災害は何の前触れもなくやってきます。

この東日本大震災を契機に各地で台風・豪雨・豪雪・地震等により多くの尊い生命や貴重な財産が失われるなど我が国の国土がいかに脆弱であることを再認識したところであります。災害に強い強靭な社会資本整備や防災・減災対策等を推進していくことが喫緊の課題であります。また、全国で老朽化が進んでいるライフラインなど既存インフラを適切かつ計画的に維持・改修することも重要な課題であります。このため、昨年12月「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」が成立し、6月3日には「国土強靭化基本計画」が閣議決定したところであります。この強靭化基本法に基づいて、自治体を中心となって地域の将来を見据えた国土計画を作成することとなります。各自治体の防災力が試されるといっても過言ではありません。私たち一人一人が安全・安心で活力のある生活を営むため各自治体に働きかけて行くことが重要になってまいります。

被災した東北地方を豊かで美しく活力のある地域として次世代に引き継ぐため、安全・安心の良質な社会資本整備が必要です。今こそ、地域住民が求めるものを官・民が力を合わせて、私たちが住む東北がどうあるべきか、自然と共生した社会資本整備のあり方について、グランドデザインを示し必要なものを確実に整備していくときであります。各自治体の速やかな国土計画に期待するものであります。

(東北建設業協会連合会 会長・さとう ひろし)